

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（障がい福祉課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	地域生活の基盤づくり	(1)自立支援の実施 (2)相談等支援 (3)在宅重度障がい者通所生活訓練施設(湖南圏域)の支援	・障がいのある人の抱える様々な問題に気づき、適切な支援先へとつなげる上で相談等の各種支援は最初の窓口となり得るもので、そうした取り組みは自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	計画相談支援者数234人 相談件数5,376件	計画相談支援者数274人 相談件数6,161件	計画相談支援者数329人 相談件数6,799件
2	社会参加への支援	(1)コミュニケーション支援 (2)移動支援 (3)交流機会の提供	・障がいのある人については、周囲の無理解・非協力等によって疎外感を抱くことがあり、孤立や無価値感にもつながりやすいため、社会参加の促進は生きることの包括的な支援(自殺対策)に寄与し得る。	(1)手話通訳派遣307件	(1)手話通訳派遣353件	(1)手話通訳派遣416件
				(2)移動支援事業648人	(2)移動支援事業576人	(2)移動支援事業647人
				(2)スポーツ・レクレーション教室等開催622人	(2)スポーツ・レクレーション教室等開催662人	(2)スポーツ・レクレーション教室等開催724人
3	就労支援	(1)働き・暮らし応援センターへの活動支援 (2)自立支援給付の実施(就労継続支援・就労移行支援) (3)相談等支援	・障がいのある人への就労支援を通じて、仕事以外の問題にも気づき、必要な場合には支援先につなぐ等の対応により、必要な支援への接点になり得る。	(2)就労移行支援271人。就労継続支援1,920人	(2)就労移行支援293人。就労継続支援2,066人	(2)就労移行支援298人。就労継続支援2,297人
4	自殺対策事業	ゲートキーパー研修	職員にゲートキーパー研修を受講してもらい、いざというときのつなぎ先や初期対応等を知っておいてもらうことで、自殺対策に関わる人材を増やせる可能性がある。	1回開催。(対象者)自殺対策連絡会委員	1回開催。(対象者)自殺対策連絡会委員	1回開催。(対象者)自殺対策連絡会委員
5	自殺対策強化月間啓発事業	自殺対策強化月間(3月)にあわせてチラシを作成、配布する。	自殺対策強化月間にあわせて相談窓口の周知を図るとともに、自殺予防、心の健康等に関する意識の向上を図る。		自殺対策予防ちらし作成(27,200枚)。3月市広報誌に折込。	自殺対策予防ちらし作成(27,800枚)3月市広報誌に折込。各関係課等窓口設置。

※事業名、事業概要・・・第5次栗東市総合計画後期基本計画上での名称です。

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（健康増進課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	健康づくりの推進	「第2次健康りっとう21」の推進	・うつ病をはじめとするこころの病気の予防、ストレスへの対処法、早期発見、早期治療や対応についてのこころの健康づくり研修会を実施することで、こころの健康づくりに関する啓発を行うことができる。	こころの健康づくり講演会の開催 1回 対象：民生委員・児童委員 参加人数：39名	こころの健康づくり研修会の開催 1回 対象：健康推進員 参加人数：57名	こころの健康づくり研修会の開催 2回 対象：企業内人権・同和問題研修会参加者 参加人数：①50名 ②46名
2	母子保健の推進	(1)妊産婦等支援事業 (2)乳幼児健康診査、健康相談等の実施	・事業を通じて本人や家族の状態を把握し、課題に対して関係機関と連携を図ることで、安心して妊娠、出産、子育てができるような支援をすることができる。	(1)母子健康手帳交付者数 861件 (2)乳幼児健診各健診受診率 4か月：97.7%、10か月：96.1%、 1歳半：97.6%、2歳半：94.3%、3歳半：97.0%	(1)母子健康手帳交付者数 910件 (2)乳幼児健診各健診受診率 4か月：98.5%、10か月：98.9%、 1歳半：96.0%、2歳半：98.5%、3歳半：96.0%	(1)母子健康手帳交付者数 850件 (2)乳幼児健診各健診受診率 4か月：97.5%、10か月：98.5%、 1歳半：99.6%、2歳半：97.5%、3歳半：94.4%
3	疾病の予防	(1)各種けん診(がん検診等)の実施 (2)特定健診・特定保健指導の推進	・けん診を受診し、生活習慣病やがん(大腸、胃、肺、子宮、乳)を早期発見することで、早期治療につながり重症化予防を図る。また、自身の健康管理に役立てることができる。	(1)・各種がん検診受診者数 胃がん 501名 子宮頸がん 2,086名 乳がん 1,268名 大腸がん 3,005名 肺がん 430名 (2)特定保健指導終了率17.3%	(1)・各種がん検診受診者数 胃がん 453名 子宮頸がん 2,228名 乳がん 1,263名 大腸がん 2,845名 肺がん 462名 (2)特定保健指導終了率21.1%	(1)・各種がん検診受診者数 胃がん 469名 子宮頸がん 2,098名 乳がん 1,148名 大腸がん 2,746名 肺がん 489名 (2)特定保健指導終了率35.2%

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（社会福祉課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	地域福祉意識の醸成	(1)福祉の風土づくり (2)市民の地域福祉活動への参加促進	・生活困窮者支援に基づく相談、また社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会等による地域連携によるアウトリーチ等により、地域福祉に関し個別課題の解決を図り、生きづらさを感じる人への支援を行う。	栗東市地域福祉計画推進委員会の開催 年 2回	栗東市地域福祉計画委員会の開催(第3期計画策定) 年 2回	栗東市地域福祉計画委員会の開催(第3期計画策定) 年 4回
2	地域福祉活動の基礎づくりと活動支援	(1)地域福祉システムの構築 (2)活動支援	・生活困窮者支援に基づく相談、また社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会等による地域連携によるアウトリーチ等により、地域福祉に関し個別課題の解決を図り、生きづらさを感じる人への支援を行う。	新規相談受付件数(総数) 年間87件	新規相談受付件数(総数) 年間90件	新規相談受付件数(総数) 年間65件
3	生活困窮者への自立支援	(1)自立への支援 (2)生活の安定	・生活困窮者支援に基づく相談、また社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会等による地域連携によるアウトリーチ等により、地域福祉に関し個別課題の解決を図り、生きづらさを感じる人への支援を行う。	自立支援プラン作成件数 年間12件	自立支援プラン作成件数 年間16件	自立支援プラン作成件数 年間19件
4	防災意識の高揚、自主防災組織の育成	(1)防災意識の高揚 (2)自主防災・自衛消防の育成、避難所開設	・自殺総合対策大綱において、大規模災害における被災者の心のケア支援事業の充実・改善や、各種の生活上の不安や悩みに対する相談や実務的な支援と専門的な心のケアとの連携強化等の必要性が謳われている。	災害時避難行動要支援者登録者数(H27.5.31現在) 1, 565人	災害時避難行動要支援者登録者数(H28.5.31現在) 1, 696人	災害時避難行動要支援者登録者数(H29.5.31現在) 1, 659人

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（総務課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	職員の能力向上	(1)職員研修の推進 (2)人事評価の活用 (3)職員提案制度の推進	・職員研修(特に新任と管理職昇任)の1コマとして、自殺対策に関する講義を導入することで全庁的に自殺対策を推進するためのベースとなり得る。	メンタルヘルス研修 平成27年9月2日(水) 参加者90名 講師 大槻久美子 氏	メンタルヘルス研修 平成28年9月23日(金) 参加者110名 講師 大槻久美子 氏	メンタルヘルス研修 平成29年11月8日(水) 参加者76名 講師 小川菊乃 氏

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（総合窓口課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	効率的な総合窓口業務の実施	総合窓口化の推進	・戸籍・住民登録(DV等支援措置)の際に当事者の話に傾聴することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ・相談先を迷っている人の主訴を的確に判断した上、相談部署に案内する。 ・職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役としての視点をもってもらうことにつながり得る。	D V 等支援措置者数 50人	D V 等支援措置者数 52人	DV等支援措置者数 63人

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（人権政策課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	人権施策の推進	(1) 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた人権施策を推進する (2) 同和対策推進事業を推進する	・文化祭などふれあい交流活動を通じて、差別のない暮らしやすい地域づくりを推進することで、市民一人ひとりが、いのちや人権の大切さを学ぶことが自殺対策の一助になり得る。	「大宝西ふれあい解放文化祭」や「じんけん広場ふれあい文化祭」に協力することで、差別のない暮らしやすい地域づくりを一緒に推進することができた。 (事業の担当課では無いので数値目標は記入できません)	「大宝西ふれあい解放文化祭」や「じんけん広場ふれあい文化祭」に協力することで、差別のない暮らしやすい地域づくりを一緒に推進することができた。 (事業の担当課では無いので数値目標は記入できません)	「大宝西ふれあい解放文化祭」や「じんけん広場ふれあい文化祭」に協力することで、差別のない暮らしやすい地域づくりを一緒に推進することができた。 (事業の担当課では無いので数値目標は記入できません)
2	人権・同和教育と啓発の推進	(1) 人権・同和教育と啓発の推進 (2) 人権に関わりの深い職業従事者の人権・同和教育研修の推進	人権にかかわる研修や講演会を通じて、いのちや人権の大切さを学ぶことで、市民一人ひとりの人権意識を高揚することが自殺対策にもなりえるので、さまざまな人権問題に対して正しい知識の普及啓発を推進する。	じんけんセミナー等の平均参加人数 300人 初めて参加した平均人数 94人 講演内容を活かしたいと回答した平均割合 89.2%	じんけんセミナー等の平均参加人数 518人 初めて参加した平均人数 177人 講演内容を活かしたいと回答した平均割合 78.4%	じんけんセミナー等の平均参加人数 242人 初めて参加した平均人数 130人 講演内容を活かしたいと回答した平均割合 75.3%
3	人権擁護の推進	(1) 人権相談体制の充実 (2) 関係機関・団体との連携及び協力体制の推進 (3) 人権侵害の救済と擁護	いのちや人権を大切にする取組である人権擁護委員による「人権いろいろ相談」を開催することは、人権を考える機会となり自殺対策の一助になり得る。	人権いろいろ相談を年10回開催	人権いろいろ相談を年10回開催	人権いろいろ相談を年10回開催

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（人権教育課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	人権・同和教育と啓発の推進	(1) 人権・同和教育と啓発の推進 (2) 人権に関わりの深い職業従事者の人権・同和教育研修の推進	・地域・学校園・家庭・事業所における教育・啓発活動等を通じて、人権に関する認識を高め、「違い」を多様性として認め合い、個人の尊厳と権利が保障された誰もが「生きやすい」風土をつくる。	(1) 地区別懇談会2,888人 (2) 人権啓発リーダー講座568人	(1) 地区別懇談会2,949人 (2) 人権啓発リーダー講座1,306人	(1) 地区別懇談会2,821人 (2) 人権啓発リーダー講座603人

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（商工観光労政課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	人権施策の推進	(1) 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた人権施策を推進する (2) 同和対策推進事業を推進する	・同和対策推進事業における就労相談・生活相談は、それ自体が重要な生きることを促進する支援でもある。また就労に関わる問題だけでなく、心の悩みにも対応できるような支援体制を整えられれば、生きることの包括的な支援(自殺対策)にもなり得る。	同和地区の就労相談件数 延べ件数226件 実件数 ー 件	同和地区の就労相談件数 延べ件数110件 実件数 ー 件	同和地区の就労相談件数 延べ件数374件 実件数 67件
2	人権・同和教育と啓発の推進	(1) 人権・同和教育と啓発の推進 (2) 人権に関わりの深い職業従事者の人権・同和教育研修の推進	・研修や講演会等の中で自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。	企業内人権・同和問題等 研修会開催数 7 回	企業内人権・同和問題等 研修会開催数 8 回	企業内人権・同和問題等 研修会開催数 8 回
3	健康で生きがいのある暮らしの実現	(1) 健康で生きがいのある暮らしの実現 (2) シルバー人材センターの支援	・健康づくり、生きがいづくりはそれ自体が重要な生きることを促進する支援に直結している。 ・就業に関わる支援を実施するとともに、心の悩みにも対応できるような支援体制を整備できれば、生きることの包括的な支援(自殺対策)にもなり得る。	シルバー人材センター会員数 456人 就業実人員 371人	シルバー人材センター会員数 457人 就業実人員 372人	シルバー人材センター会員数 466人 就業実人員 374人
4	商工業の振興	(1) 既存立地企業の強化 (2) 創業支援 (3) 地域と協働する企業の育成 (4) 異業種間交流の促進 (5) 中心市街地の活性化 (6) 商業共同事業の促進 (7) 個店の育成 (8) 異業種間交流の促進	・働く人の環境整備に関する取組みを通じて、労働環境の改善を図ることで、労働者の自殺リスクの軽減に寄与する。 ・経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげていける可能性がある。	創業サポート窓口 相談件数 6 件	創業サポート窓口 相談件数 6 件 りっとう元気力向上相談会 相談件数 6 件	創業サポート窓口 相談件数 2 件 りっとう元気力向上相談会 相談件数 6 件
5	就労推進	(1) 就職困難者の支援 (2) 雇用の安定・就労の推進	・就労することに困難を抱えている人は、生活の問題やその他複合的な問題も抱え、自殺リスクが高まる場合もある。 ・必要に応じて、本事業における就労支援と自殺対策事業とを連動、連携させることにより、有効な生きることの包括的な支援(自殺対策)にもなり得る。	就労相談件数 延べ件数 417件 新規相談者数 27件	就労相談件数 延べ件数 535件 新規相談者数 35件	就労相談件数 延べ件数 512件 新規相談者数 35件

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（住宅課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	住宅対策	(1)木造住宅耐震診断員の派遣及び木造住宅耐震補強案作成 (2)木造住宅の耐震改修の促進 (3)既存民間建築物耐震診断の促進	・耐震基準を満たさない住宅は、地震等による倒壊の危険性が高く、再建に伴う多額の費用や家族を失うことによる喪失感から自殺リスクを高めるため、住宅の耐震性の確保は、生きることの包括的な支援につながる。	木造住宅耐震診断員派遣 3件 木造住宅耐震補強案作成 6件 木造住宅耐震改修補助 1件 既存民間建築物耐震診断 1件	木造住宅耐震診断員派遣11件 木造住宅耐震補強案作成14件 木造住宅耐震改修補助 1件 既存民間建築物耐震診断 0件	木造住宅耐震診断員派遣11件 木造住宅耐震補強案作成11件 木造住宅耐震改修補助 1件 既存民間建築物耐震診断 0件
2	良質な住宅の維持・向上	(1)市営住宅の維持管理の充実 (2)一般住宅の質的向上	・公営住宅等の居住者や入居申込者は、生活困窮や低収入などの課題を抱える住宅困窮者であり、住宅セーフティネットとして居住環境を提供することを通じて、生きることの支援につながる。	6月募集入居件数 6件 11月募集入居件数 6件	6月募集入居件数 8件 11月募集入居件数 1件	6月募集入居件数 10件 11月募集入居件数 4件

栗東市自殺対策計画策定に係る庁内事業棚卸シート（子ども発達支援課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	発達支援の充実	発達支援室、たんぽぽ教室、ことばの教室等における発達支援の推進	・子育ての悩みや困難の解決に向けて、発達支援事業や発達相談による保護者の負担や不安の解消は、育児うつや自殺等のリスク軽減に寄与し得る。また家庭での適切な支援につながり、発達障がいのある幼児・児童・生徒の二次障害（自死リスク）の予防となり得る。	・発達支援室：相談・検査1,483件 ・たんぽぽ教室：保護者支援2,129件 ・幼児ことばの教室：構音指導・相談支援2,152件 ・計画相談：237件	・発達支援室：相談・検査1,373件 ・たんぽぽ教室：保護者支援2,020件 ・幼児ことばの教室：構音指導・相談支援2,222件 ・計画相談：250件	・発達支援室：相談・検査1,708件 ・たんぽぽ教室：保護者支援2,279件 ・幼児ことばの教室：構音指導・相談支援2,060件 ・計画相談：256件

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（環境政策課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	生活環境の保全	(1)公害防止対策 (2)公衆衛生の保全	・自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルの背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合も少なくない。 ・公害や環境に関する住民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。	公害等苦情対応件数 103件	公害等苦情対応件数 69件	公害等苦情対応件数 66件

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（土木交通課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	交通安全運動の普及徹底	(1)交通安全教室、研修会等の開催・啓発 (2)交通安全関係団体の育成・補助	・交通事故の加害者・被害者ともに、事故後には様々な困難や問題に直面し、自殺リスクが高まる可能性がある。 ・交通安全の研修や普及・啓発を通じて交通事故を減らしていくことは、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。 ・交通安全教室や研修会でリーフレットを配布することで、支援機関等に関する情報の周知が可能となる。	交通安全教室、研修会等の開催・啓発 ○栗東交通安全パトロール隊・・・29回 ○栗東交通安全家族会・・・5回 ○栗東幼児交通安全カンガルークラブ 連絡協議会・・・9回	交通安全教室、研修会等の開催・啓発 ○栗東交通安全パトロール隊・・・32回 ○栗東交通安全家族会・・・7回 ○栗東幼児交通安全カンガルークラブ 連絡協議会・・・9回	交通安全教室、研修会等の開催・啓発 ○栗東交通安全パトロール隊・・・32回 ○栗東交通安全家族会・・・6回 ○栗東幼児交通安全カンガルークラブ 連絡協議会・・・9回

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（税務課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	適正な課税・納税相談の実施	(1)市税等の適正な賦課 (未申告者への指導) (2)納税相談体制の充実	・期限内に税金の納付がない納税者は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高い。納税相談を「生きることの包括的な支援」のひとつとして、様々な支援につなげられるよう体制を作る必要がある。 ・納税相談を受けたり徴収を行う職員等がゲートキーパー研修を受講し、気づき役やつなぎ役としての役割や知識を身に付ける必要がある。	分割納付誓約件数 1,073件	分割納付誓約件数 1,143件	分割納付誓約件数 1,179件
2	総合相談事業	・納税者の滞納要因となっている生活課題の掘り起こし及び解決に向け、滞納者と生活支援関係課及び関係機関と連携し、抜本的な課題解決を図る。	・継続的に税の未納状態となっている方や、生活困窮状態で不安を抱えている方が相談の機会を得ることで、生活再建及び精神的課題の払拭につなげていく。	事業未実施	4回開催。(相談者)13人 家計相談・生活困窮相談、就労相談、多重債務相談を各項目別に実施した。	3回開催。(相談者)9人 家計相談・生活困窮相談、就労相談、多重債務相談を各項目別に実施した。

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（学校教育課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	人権・同和教育と啓発の推進	(1)人権・同和教育と啓発の推進 (2)人権に関わりの深い職業従事者の人権・同和教育研修の推進	・人権同和教育を通し、自他共に大切にすることを心づける。 ・心身の育成を図ることが命を大切にすることに繋がる。 ・研修や講演会等の中で自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会となる。	人権同和教育については発達段階にあわせて各校実施している。	人権同和教育については発達段階にあわせて各校実施している。	人権同和教育については発達段階にあわせて各校実施している。
2	学校、保育園等における食育の推進	(1)学校、保育園等における食育の推進 (2)家庭における食育の推進	・食生活に問題があり、生活習慣病等に罹患する方には、生活苦や身近な支援者の不在など、日常生活上の困難を抱えて自殺のリスクが高い人も少なくないと思われる。 ・当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	給食等の機会を捉え、各校実施している。	給食等の機会を捉え、各校実施している。	給食等の機会を捉え、各校実施している。
3	学校教育の充実	(1)確かな学力の向上(くりちゃん元気いっぱい運動) (2)道徳教育の推進 (3)健康増進・体力の向上、食育の推進 (4)不応児童生徒の支援 (5)特別支援教育の推進 (6)教育環境の整備 (7)教職員の資質向上と学校の機能充実	・道徳教育を通じ、子どもの人格の基盤を養い、現実の困難な問題に主体的に対処できる力の育成に繋げる。 ・子ども向けの自殺予防教育を実施することにより、直接的な支援に繋げる。 ・教職員向けに援助希求的態度を養い、SOSの出し方等、自殺リスクを抱えている子どもの支援教育に繋げる。 ・教職員の過労や長時間労働が問題となる中で、研修により、メンタルヘルスの状態を客観的に把握し、必要な場合には適切な支援につなげる等の対応を取ること等について理解を深める。 ・労働安全衛生法に基づき、学校職員等のストレスチェックを実施し、メンタル不調の未然防止を図ると共に、学校や教職員の業務の見直しを推進し、教職員の多忙化解消に繋げる。 ・研修等の資料として相談先一覧等のカードやリーフレットの配布を行い、教員自身ならびに児童生徒向けの支援策の周知徹底及び活用を図る。	生活アンケートや教育相談の機会を捉え、子どもの不安に寄り添った取り組みを行っている。 相談先一覧等のカードやリーフレットの配布を行い、児童生徒向けの支援策の周知徹底を図っている。 教職員のストレスチェックを実施し、メンタル不調の未然防止を図っている。	生活アンケートや教育相談の機会を捉え、子どもの不安に寄り添った取り組みを行っている。 相談先一覧等のカードやリーフレットの配布を行い、児童生徒向けの支援策の周知徹底を図っている。 教職員のストレスチェックを実施し、メンタル不調の未然防止を図っている。	生活アンケートや教育相談の機会を捉え、子どもの不安に寄り添った取り組みを行っている。 相談先一覧等のカードやリーフレットの配布を行い、児童生徒向けの支援策の周知徹底を図っている。 教職員のストレスチェックを実施し、メンタル不調の未然防止を図っている。
4	家庭・地域・学校の連携強化	(1)家庭や地域ぐるみで子どもを育てる環境の整備	・学校やそれを取り巻く関係機関・団体が、地域の子どもの地域で育てることについての理解の深化と、学校や関係団体等の連携がリスクの高い子どもの早期発見、早期支援に繋がる。	ケースに応じて、家庭や関係機関との連携を図り対応している。	ケースに応じて、家庭や関係機関との連携を図り対応している。	ケースに応じて、家庭や関係機関との連携を図り対応している。

生きることの支援 事業実績

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
5	学校サポート支援員事業	社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る。	・さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定されるため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関とも連携した包括的な支援は、児童生徒や保護者の自殺リスクの軽減にも繋がる。			スクールソーシャルワーカーの介入と関係機関との連携を行っている。
6	児童生徒支援室設置事業	不登校および傾向児童生徒及び不適応児童生徒の教育相談、適応教室での活動を行うことによって、児童生徒の自立を支援している。 また電話相談や巡回スクールカウンセラーを通して、保護者・児童生徒への直接支援、ならびに各校支援を通し、不適応・不登校の解消を進めている。	・不登校を含め課題を抱えた児童生徒は、当人自身のみならず、その家庭も様々な問題や自殺リスクを抱えている可能性もある。そうしたリスクに対して、児童生徒の家庭の状況にも配慮した上でスクールカウンセラーや専門相談員と連携することが、問題解決に繋がる。	適応指導教室において、児童生徒の支援を行っている。 また電話相談や巡回スクールカウンセラーを通して、保護者・児童生徒への直接支援、ならびに各校の支援を行っている。	適応指導教室において、児童生徒の支援を行っている。 また電話相談や巡回スクールカウンセラーを通して、保護者・児童生徒への直接支援、ならびに各校の支援を行っている。	適応指導教室において、児童生徒の支援を行っている。 また電話相談や巡回スクールカウンセラーを通して、保護者・児童生徒への直接支援、ならびに各校の支援を行っている。
7	いじめ防止対策事業	各校のいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を通じて、いじめの早期発見、即時対応、継続的な再発予防を図る。	・いじめは児童生徒の自殺リスクを高める要因の1つであり、いじめを受けている児童生徒の早期発見と対応を行うだけでなく、いじめを受けた子どもが周囲に助けを求められるよう、援助希求の出し方教育を推進することで、児童生徒の自殺防止に繋がる。個別支援時に、相談カードを児童生徒に配布することで、いじめにあった際の相談先の情報等を周知することに繋がる。	いじめ相談カードを児童生徒に配布し、相談先の情報等を周知している。 各校のいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を行っている。	いじめ相談カードを児童生徒に配布し、相談先の情報等を周知している。 各校のいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を行っている。	いじめ相談カードを児童生徒に配布し、相談先の情報等を周知している。 各校のいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を行っている。

栗東市自殺対策計画策定に係る庁内事業棚卸シート（子育て応援課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	地域子育ての支援	(1)子ども・子育て支援新制度に基づく「栗東市子ども・子育て支援事業計画」に係る各種事業の実施 (2)地域子育て支援センターの充実 (3)子育てサークル等との協働事業の推進 (4)地域の保育需要に応じた特別保育の実施	・周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦(特に妻)にかかり、自殺リスクが高まる恐れがある。 ・保護者が集い交流できる場を設けることで、そうしたリスクの軽減に寄与し得るとともに、危機的状況にある保護者を発見し、早期の対応につなげる接点にもなり得る。	地域子育て支援センターの開館 ・大宝東児童館 月～土曜日 ・金勝児童館 月～土曜日 子育てサークルまつり(年1回)、各児童館での子育てサークル事業の実施	地域子育て支援センターの開館 ・大宝東児童館 月～土曜日 ・金勝児童館 月～土曜日 ・治田東児童館 月～土曜日 子育てサークルまつり(年1回)、各児童館での子育てサークル事業の実施	地域子育て支援センターの開館 ・大宝東児童館 月～土曜日 ・金勝児童館 月～土曜日 ・治田東児童館 月～土曜日 子育てサークルまつり(年1回)、各児童館での子育てサークル事業の実施
2	ひとり親家庭への支援	(1)ひとり親家庭の自立にむけた支援の実施 (2)ひとり親家庭の自立就労への援助 (3)母子・寡婦・父子福祉に関する相談等の実施	・ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題要因を抱え込む恐れがある。	相談回数 3,119件[(1)、(2)、(3)] 就労 293件[(2)]	相談回数 213件[(1)、(2)、(3)] 就労 10件[(2)]	相談回数 187件[(1)、(2)、(3)] 就労 21件[(2)]
3	家庭養育の支援	(1)児童、家庭に関する相談、支援及び子どもの安全確保のための保護 (2)児童虐待などの要保護児童の相談 (3)要保護児童対策地域協議会による取組みの推進	・児童虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す1つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぐことが自殺リスクの軽減にもつながり得る。 ・被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにおいても、児童虐待防止は極めて重要である。	相談回数9,310件 相談件数469件(内289件)	相談回数12,755件 相談件数462件(内256件)	相談回数12,530件 相談件数471件(内315件)

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（保険年金課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	保険制度の適正な運営	(1)国民健康保険等医療保険制度の適正な運営	税務課と連携を図り、資格者証対象者についても必要な医療が受けられるように健康的な生活の基盤の安定につなげる。	資格証交付被保険者数 164人	資格証交付被保険者数 206人	資格証交付被保険者数 58人
2	国民年金制度への理解促進	(1)年金制度の周知、啓発 (2)適正な事務の推進	・障害年金の受付窓口として相談を受ける際に、ゲートキーパーとして、適正な支援へとつなげる。 ・無年金者に対して、年金受給資格期間短縮の制度について周知をし、受給につなげるにより生活の安定を図る。 ・年金未納者に対し、免除制度の周知を図り、相談状況によっては様々な支援につなげる。	・障害年金窓口相談件数:32件 (申請件数:25件) ・免除申請件数:2758件	・障害年金窓口相談件数:48件 (申請件数:30件) ・免除申請件数:3452件	・障害年金窓口相談件数:177件 (申請件数:18件) ・年金受給資格短縮対象件数:129件 ・免除申請件数:3729件

栗東市自殺対策計画策定に係る庁内事業棚卸シート（自治振興課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	消費者の育成と支援	(1)消費者保護と自立支援 (2)消費者教育の推進	・消費生活に関する相談をきっかけに、必要に応じて、専門相談機関への案内により自殺対策に関連する支援を展開し得る。	相談件数261件	相談件数221件	相談件数243件
2	多文化共生社会づくり	(1)多言語による生活関連情報の提供と相談体制の整備 (2)外国籍市民の社会参加の促進や市民が相互に交流する機会の提供 (3)栗東国際交流協会の活動支援	・外国人住民への支援をきっかけに、必要に応じて、専門相談機関への案内により自殺対策に関連する支援を展開し得る。	相談件数96件	相談件数67件	相談件数137件

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（長寿福祉課）

No.	事業名	事業概要	記入欄	実績		
				H27年度	H28年尾	H29年度
1	地域包括ケア推進体制の確立	(1)地域包括ケア推進体制の確立 (2)在宅医療と介護の連携	・地域包括ケアと自殺対策の連動は今後の重要課題ともなっており、地域のコミュニティ、地域包括支援センター、地域ケア会議はその連動を進める上での要となり得る。	(1)個別地域ケア会議 3件	(1)個別地域ケア会議 10件 圏域地域ケア会議 2回	(1)個別地域ケア会議 13件 圏域地域ケア会議 2回
2	健康で生きがいのある暮らしの実現	(1)健康で生きがいのある暮らしの実現 (2)シルバー人材センターの支援	・健康づくり、生きがいづくりはそれ自体が重要な生きることを促進する支援に直結しており、いきいき百歳体操の実践者は、幸福感・健康感がたかくなり、ソーシャル・キャピタル醸成に寄与している。	(1)いきいき百歳体操実践団体 64団体 約1,000人が実践 (1)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ふれあい健康ウォーキング 6/3 参加者73名 11/5 参加者76名 ふれあいグランドゴルフ大会 9/4 参加者190名 生きがい実践交流大会 11/21 参加者約180名 手作り作品展 11/18～21 4日間のべ約400名 出品数約200点	(1)いきいき百歳体操実践団体 70団体 約1,200人が実践 (1)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ふれあい健康ウォーキング 6/3 参加者93名 11/2 参加者76名 ふれあいグランドゴルフ大会 9/9 参加者180名 生きがい実践交流大会 11/19 参加者約150名 手作り作品展 11/16～19 4日間のべ約350名 出品数約150点 (1)いきいき活動ポイント事業 ボランティア登録者 178名	(1)いきいき百歳体操実践団体 72団体 約1,200人が週1回集い、筋力運動と互いの見守りを実践 (1)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ふれあい健康ウォーキング 6/2 参加者130名 10/25 参加者91名 ふれあいグランドゴルフ大会 9/8 参加者200名 生きがい実践交流大会 11/11 参加者約80名 手作り作品展 11/8～11 4日間のべ約200名 出品数約150点 (1)いきいき活動ポイント事業 ボランティア登録者 302名
3	認知症施策と高齢者の尊厳保持	(1)認知症施策と高齢者の尊厳保持	・認知症の方を支えている家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり、心中が生じたりする危険性もある。 ・認知症サポーター養成講座受講者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、サポーターとなった際に、そうしたリスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。 ・認知症カフェを通じて、認知症の当事者やその家族のみならず、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場を設けることで、支援者相互の支え合い(※)の推進に寄与し得る。 ※支援者への支援は、新しい自殺総合対策大綱において重点項目の1つとされている。	(1)認知症サポーター養成講座 19回 参加者 595人 サポーター延べ数 2,465人	(1)認知症サポーター養成講座 11回 参加者 214人 サポーター延べ数 2,679人 (1)認知症カフェ(栗東西中学校区)開催 3回実施	(1)認知症サポーター養成講座 23回参加者 858人 サポーター延べ数 3,630人 (1)認知症カフェ ①にこにこカフェ大宝のサト2回 延べ数 337人 ②にこにこカフェ金勝 5回 延べ数 115人

栗東市自殺対策計画策定に係る事業棚卸シート（幼児課）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点	実績		
				H27年度	H28年度	H29年度
1	人権・同和教育と啓発の推進	(1)人権・同和教育と啓発の推進 (2)人権に関わりの深い職業従事者の人権・同和教育研修の推進	・研修や講演会等の中で互いに認め合える社会づくりをめざすとともに、自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。	(2)幼児課職員人権・同和研修会開催回数全7回参加者296名	(2)幼児課職員人権・同和研修会開催回数全7回参加者307名	(2)幼児課職員人権・同和研修会開催回数全9回参加者303名
2	学校、保育園等における食育の推進	(1)第2次栗東市食育推進計画にもとづいた学校、保育園等における食育の推進 (2)家庭における食育の推進	・食生活に問題があり、生活習慣病等に罹患する方には、生活苦や身近な支援者の不在など、日常生活上の困難を抱えて自殺のリスクが高い人も少なくないと思われる。 ・当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ・乳幼児期からの健康な心身の育成の啓発及び推進。	(1)(2)食育会議年2回実施	(1)(2)食育会議年2回実施	(1)(2)食育会議年2回実施
3	地域子育ての支援	(1)子ども・子育て支援新制度に基づく「栗東市子ども・子育て支援事業計画」に係る各種事業の実施 (2)地域子育て支援センターの充実 (3)子育てサークル等との協働事業の推進 (4)地域の保育需要に応じた特別保育の実施	・周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦(特に妻)にかかり、自殺リスクが高まる恐れがある。 ・保護者が集い交流できる場を設けることで、そうしたリスクの軽減に寄与し得るとともに、危機的状況にある保護者を発見し、早期の対応につなげる接点にもなり得る。	未就園事業 27年度は不明であるが例年実施回数に大きな増減はない。	未就園児事業47回	未就園児事業45回
4	家庭・地域・学校の連携強化	(1)家庭や地域ぐるみで子どもを育てる環境の整備	・家族、学校、地域が連携して子育てしやすい環境づくりに取り組むことで、自殺リスクを抱える家庭、子どもの早期発見、早期支援につながり得る。	学校連絡会年2回実施	学校連絡会年2回実施	学校連絡会年2回実施